

スウェーデンにおける「ケインズ革命」論考

浜崎 正 規

- 一 問題提起
- 二 スウェーデン学派の動態論の性格
- 三 自律的理論の確立と初期ケインズ政策論との対決
- 四 スウェーデンにおける「ケインズ革命」の分析
- 五 結 び

一 問 題 提 起

J・M・ケインズのボレミックな『雇用・利子・および貨幣の一般理論』（John Maynard Keynes: "The General Theory of Employment, Interest and Money", 1936 邦訳 塩野谷九十九訳）が公刊されてちょうど三十年の歳月をかぞえた。わが国においてもジャーナリズムの世界では、その公刊三十年を記念した企画がさまざまな形でなされてきた。（『週刊東洋経済』一九六五年十二月二日号・臨時増刊における特集Ⅰ「ケインズ理論と日本経済」、そのⅡ「ケインズ理論の展開」、そのⅢ「回想のJ・M・ケインズ」その現代的評価」、そのⅣ「戦後主要国の経済政策を解剖する」）

しかしながら、ジャーナリズムが今日とくにケインズをとりあげるのは、もちろんこのような回顧的な理由だ

けからではない。それにもまして、日本経済が直面している危機の打開策としてもう一度ケインズ流の有効需要喚起策にスポットライトをあててみようというねらいの方がどちらかといえば主題ではなかったらうか。

そのように今日わが国において、きわめて現実の経済状況がもつ諸課題との対決においてケインズ理論が反省されもし、また論議の対象にもなってきたのである。たとえば前掲誌のシンポジウムにおける報告者、内田忠夫氏によれば、「ケインズの分析の日本経済への適用」七頁―二三頁)「政府は予想外の不況の進行に驚き、慌てて有効需要喚起策をとろうとしたけれど、なかなかそれがうまくいかないという事情について簡単にふれておこる」(二三頁)と前置きし、有効需要抑制政策は企業側における流動性不足の状態および生産要素市場とくに労働市場の変化と相まって、資本の限界効率表を冷却させた。そこでこの事態に対応するために、政府は財政面からの景気刺激策に踏み切ったかのごとき姿勢を示したけれど、これは現在のところまだ本物とは思われない。したがって今後に本格的なケインズ政策を期待してやまないが、その際の問題としては、つぎの点がとくに留意されるべきであろうとしてこういっているのである。「第一は、これまでとってきた安定化計画の失敗というよりはそれがあつたこと、第二は、これを認め、有効需要刺激策ならなんでもよいから、まず実行可能なものから実施することである。次に財政政策が果たす景気補整的效果、あるいは進んで財政政策のもつ経済機能を明確にさせて、均衡財政原則や、安価な政府の考え方を放棄することである」と。(二三頁、傍点は浜崎)まさにケインズの有効需要喚起論を地でゆく主張といわなければならない。私はここで日本経済の現状分析をこれらのケインズの諸提案とのかかわりあいでは吟味をなそうとするものでもなければ、それら提案の是非の内容を検討するものでもない。問題は、そのようなわが国経済の危機的様相に対決する経済理論の課題が、功罪はともかくとして容易にケインズをより

どころとして模索しなければならぬという有様に、日本の経済学の日本的定型を発見するのに対して、福祉国家建設にいち早くとりくむことよって独特の経済過程を歩んできた北欧の国スウェーデンにおいて、いわゆるスウェーデン学派と称される自律的な経済理論との相関のもとでケインズのいわゆる革命的な理論の思考方法がどのような理論的位置づけと評価のもとにおさえられているかを点検することにこの小論の意図がある。

周知のように、生産量や雇用量は実質面だけで自足的に決定され、貨幣量の変化は価格水準の変化をもたらすのでしかないとみた古典派の考え方に対し、ウィックセル (John Gustaf Knut Wicksell) は貨幣的支出が生産量や雇用量を決定するという立論を提出することによって、まさに有効需要学説の先駆的展開を試み、いわゆる後のスウェーデン学派の礎石をきざしたのであった。しかしながらそのかぎりでは、スウェーデン学派は当然の如く意識的にもしろ無意識的にもせよ、ケインズの『一般理論』において展開されたいわゆる「ケインズ革命」的論点へ私は革命的意義のふくむものを L・R クラインの研究にしたがって (Lawrence R. Klein; "The Keynesian Revolution", 1947) 労働の供給表に関する新しい解釈においておさえざるを得なく、また利子の流動性選好説にもとめるのでもなく、投資・貯蓄の所得決定理論にみいだすという立場をとる V と対比されざるをえないのである。へ後述するように G・ミュルダール (G. Myrdal) は意識的にその態度を表明する一人であるが、もっと直接的なケインズに対する批判者としてオーリン (Bertil Gotthard Ohlin) ヘルンタール (Erik Robert Lindahl) をあげることが出来る。オーリンは『雇用安定の問題』"The Problem of Employment Stabilization", New York; 1949) の最終章においてケインズを批判し、流動性選好や、限界消費性向に関するケインズの議論を高く評価しながらも、彼の分析方法が本来静態にとどまっていたがために、貯蓄過程と投資過程のもつ動態的要因を看過するにいたっていると非難している。リンダールは Ekonomisk Tidskrift 誌の一九五三年九月号に「ケインズの経済体系に「つて」 ("Om Keynes' ekonomiska system") を掲載し、ケインズの均衡概念と関数のもつ「期間」的な特質につい

て批判を試みてゐるのみである。〉

ところで J・ロビンソンはかつてつぎのように指摘した。「貨幣論についてのケンブリッジの伝統とスウェーデンの伝統の合流の後、依然それらは言語の輪郭によって分割されているけれども、二つの流水がいかに流れてくるかをふりかへて考察することは興味のあることである」。(Robinson, J.: "Review of Myrdal's Monetary Equilibrium," *Economic Journal*, XLIX Sept. 1939 p. 493) このようにロビンソンは「シムズダールの『貨幣的均衡論』(Myrdal G.; "Monetary Equilibrium", London: William Hodge, 1939 傍島省三訳一九四三年)に接することによってスウェーデン学派とケンブリッジの伝統に立脚するケインズの『貨幣論』(Keynes, J. M.; "A Treatise on Money" 1930)を同一の流水の二つの流れとみなすことによつて両者の相互関係を穩やかに追跡することを試みてきたのである。

ところで、われわれは最近サセックス大学の D・ウインチ氏による「スウェーデンにおけるケインズ革命」(Donald Winch; "The Keynesian Revolution in Sweden", *The Journal of Political Economy*, Vol. LXXIV April 1966 No. 2 pp. 168—176) の論稿に接する機会を得たのである。ウインチ氏は、一九三〇年代におけるスウェーデンの政策論の展開過程を、K・G・ラントツレンの『近代スウェーデンにおける経済学』(Karl-Gustav Landgren; *Economics in Modern Sweden*, Washington: Reference Department, Library of Congress, 1957—, *Den nya ekonomien i Sverige: J. M. Keynes, E. Wigforss, B. Ohlin och utvecklingen* 1927—39, Stockholm: Almqvist & Wiksell, 1960)により、このをもとめながら点検を試みることによつて、極めて興味ある結論に到達してゐるのである。本稿ではこのウインチ氏の所論を紹介しながら、スウェーデン学派とケインズ理論との諸関係、とりわけ前者の自律性

とそのレーゾン・デートルをめぐる諸問題を焦点において考察をすすめることにする。

二 スウェーデン学派の動態論の性格

さて、いうところのスウェーデン学派がウィックセルの経済理論に負うところが大きいことは周知のところである。ではいったい彼ウィックセルの経済理論上の積極的な貢献はなんであつたろうか。彼は『価値、資本および地代』（Über Wert, Kapital und Rente, nach den neueren nationalökonomischen Theorie, Jena 1893 北野熊喜男訳）ならびに『利子と物価』（Geldzins und Güterpreise, 1898 北野熊喜男、服部新一共訳）を世に問い、いわゆる近代的価値論に立つてワルラスの一般均衡理論にポエーム・パウエルク（Böhm-Bawerk）の資本利子論を結合し、統一的な生産分配の理論体系をうちたてることに成功したのであつた。いわばそれまで別々に展開せられてきた相対価格の理論と、絶対価格したがって貨幣の価値の理論とを動学的に綜合することによって、貨幣資本の量的変化を動因とする物価水準の変動、ひいては経済の總体的変動の問題を組織的に説明するための道を開拓したことにウィックセルの理論的貢献があつたとしなければならぬ。そのようにウィックセルの理論的貢献が既存の価格理論をめぐって、貨幣的動態の本体をつきとめた点にあるとすれば、右でいうところの動学的に綜合がいかなる方法でしかもちかなる特色をもつたものとしてあるかが検索されなければならない。この点について私はかつてつぎのようにのべてきた。これから強調したいと思う論点が、すでにそこに芽を出しているところもあるので、原型に即して再説することをゆるしていただく。

すなわちウィックセルはまず貨幣を商品から区別し、商品相互間の相対的な交換価値の世界とは異なる絶対的具体的な一般物

価値水準の形成と変動のうち、固有の貨幣価値の世界をみようとした。ところでその理論上の契機となったものはまさに貨幣量と利子率との間に關するリカードの提言であったのである。リカードは『経済学及び課税の原理』の第二十七章「通貨および銀行を論ず」においてつぎのようにのべている。「銀行に対する資金借入の申込は、其の資金の使用に由て挙げ得べき利潤の率と、銀行が其を以て喜んで貸出をなす率との比較に由て決せらるるものである。若し銀行の求める所が市場利潤以下なる時は、銀行は如何なる金額も之を貸出し得ぬことなく、若し又銀行にして此率以上を求めるならば、銀行から借受けんとするものは、浪費家放蕩児以外には何人も見出されぬであらう」と。(小泉信三訳 岩波文庫版、三五八頁)ところでリカードのいう市場利子率は、ウィックセルのいう自然利子率—ウィックセル自身は利子率というべきところを利子と云っているが—にほかならない。ともかく彼が利子と物価において第一に貨幣論を樹立しようとした努力は、数量説を放棄したりそれにとつて代る何もかを主張しようとしたのではなく、その不十分な内容と結論とを補うためであり、第二には貨幣論を価値および価格論と(正確には相対価格の分析を貨幣価格の總体的水準の分析と)関連させようと企てたところに、第三には貨幣政策の原理の到達にその具体的なあらわれがあるとみてよからう。彼はいう。「相対的価格とは反対に、貨幣価格は決して商品市場そのもの(または財の生産)の事情によつて支配されるものではない。貨幣価格を規制する原因はむしろこの商品市場の貨幣市場に対する関連のうち求められねばならない」と。さて経済理論のなかへ貨幣を有機的にとり入れて、その資本としての作用を強調することとは、相対価格に關する靜的一般均衡理論の固有している非現実性をとりのぞいて、経済理論を動学化し、現実化することを意味すべきはずである。ところでアダム・スミスがマーカントイリスの動態的な貨幣機能観におきかえた「貨幣ヴェール観」の支配のもとに、価値、分配に關する相対価格の理論と貨幣・物価の理論とのいわゆる経済理論における「二分法」の伝統がぬきがたく形成されてきたのであるが、そこへウィックセルはワルラスからうけついで相対価格の靜的均衡の理論と貨幣ヴェール観に立つ傳統の貨幣数量説とを、ポエム・バヴェルクの均衡利子の理論にしたがつて迂回生産の理論を媒介として有機的かつ動学的に結合しようとしたのであった。しかもこの理論的企図を通じて理論経済学の関心を靜的均衡条件の形成分析から、動

的変動過程の現実的分析へと転回せしめることになったのである。（拙著『近代経済学の方法と理論』一七六頁～一七七頁）

以上、ウィックセルの理論を性格づけするものは、きわめて動態的経済過程の分析にあったといわなければならぬのである。このようにしてウィックセルによってすでに総量タームで累積的過程の実際変数と貨幣変数との間の関係を操作する理論的骨組が提供されていたということができるのである。この点についてG・ミューダールはつぎのようにのべている。「動態的経済過程の分析において貨幣および資本市場における均衡の諸結果についてのウィックセルの理論、ならびに惹起した累積的發展についての彼の理論は、総需要と総供給とが均衡でない場合にわれわれに研究のスタートを提供したのであった。その時に何が考えられ、しかもその他のところでは何が教えられるかを先だつてわれわれに提供したのであった。……ケインズの『貨幣論』および『一般理論』は、われわれにとっては、通俗的な進路では立派なものであり、重要な著述物のように思われるが、しかしそれらの書物がケインズ自身の母国であるイギリスやその他の国においてひきおこしたショックや智的な変革のセンスは何一つ起していない。大不況が世界を急激に襲った時には、われわれはかようにして最初から反不況政策の現実的でも実践的な論議にとりかかるべく早くから決定づけられていたのであった」と。（Myrdal, G.: "Value in Social Theory," Edited by P. Streeten, London, 1958, pp. 241-41）このミューダールの所論からすれば、一九三〇年代の「ケインズ革命」と呼ばれるものが、スウェーデンにおいては、まったく肩越しにその存在意義が認められるとしても、スウェーデン学派としてはあざかり知らないことがらとなるのである。

およそ前述したように、ウィックセルによって貨幣量と利子率と価格水準と所得とを相互に連関させて論ずる現代マクロ経済学の分析手法が彼によって展開されていたことを看取することはできる。そうして、ウィックセル

ル流の論理からすれば貨幣量の増加は価格の上昇をもたらしもするが同時に生産量や雇用量にも影響をおよぼすことになる。その点に視角をずえる限りでは有効需要論の先駆的展開がそこにみられるといつてよからう。しかし彼の場合、焦点はどこまでも企業家の投資活動にむけられており、ケインズにみられるような消費関数論の片りんさえウィックセルではうかがいえないのである。

以上のようなウィックセルの論理が貫流するスウェーデン学派に、ケインズの論理を対決させることによって前者の土俵内で後者の「革命的な芽」が政策論の次元にまで発展してきている点を注目すべきであるというのがウィンチ氏の見解である。彼は前掲の論文の冒頭でつぎのようにいう。「一九三〇年代を通じてスウェーデンは失業問題に対処するにあたって、積極的な財政政策を採用してきたまず最初の国であったといわれてきている。多くの国々は税収入の減退に直面しており、また予算不足のつまりぎで救済的支出の上昇に直面していたのであった。だがしかしスウェーデンにおいては意識的にこのコースにのりだしていたのであった。一九三二年には、社会民主党は、公債による財政金融の公共事業によって失業問題にとりくむために堅固な計画をもってそれに対処するまでにいたっていたのである。この計画は一九三三年の財政法案によってくちびがきられたのである。そうしてその法案で、単年度均衡予算を意図する原理は、景気循環の期間を超越して均衡を達成するために形式的に放棄されたのであった。先進国のほとんどの国々が同じような問題になやまされていたその時に、スウェーデンの実験は他の国々から、多大な関心を惹いたのであった。」(Winch D.: *Ibid.* p. 168) このようにスウェーデンにおいては、いち早く他の国々にさきがけて国家の経済的責任の発展における新たな時代が、成功裡に開始しており、一九三七年の時点には、より初期の公債も返済され、国家予算は均衡状態にあり、しかも同じ処方によって将来の

景気後退をすみやかに処理する諸準備がなされてきている状態にあったというのである。（Winch D.: *Ibid.* p. 168）さてではこのような現実的でもしかもコンシステントな政策はどのような経済理論を基盤にしていたのであろうか。そうして経済学上の諸理念を政策へ転位するにあたってスウェーデンにおいてはいかなる特色がみられるか。

三 自律的理論の擁立と初期ケインズ政策論との対決

「時として海外の観察者から論評が下されるスウェーデンの実験の一つの様相は、政策決定の過程で経済学者達が位置していたと考えられる特権的立場であった。……不均衡予算の政策のために論理的根拠を提供しているミュルダールの著した理論的補足は、一九三三年の財政法案に対して付着されるものであった。ミュルダール、オーリン、ヨハンセン（Johansson）ならびにハマルシールド（Hammar skjöld）たちが、この当時公にした研究のほとんどが、失業問題を究明するために命じられた公式の委託に答えて著述したものである。ハマルシールドにしてもまたリンダールにしてもスウェーデン銀行（Riksbank）に対するオフィシアルな忠告者として活動したのであった。しかしミュルダールやオーリンは社会民主党ならびに自由党にそれぞれきんみつな関係をもっていたのであった。そうした環境のもとで、スウェーデンの経済学者達がその当時の経済政策を立案化するにあたって、主導的な役割を演じてきたと海外の論評者達が結論しているのも理由のないことではない。」（Winch D.: *Ibid.* p. 169）このようにウインチ氏によれば、スウェーデンの経済学者達はただ単なるアドバイザーにとどまることなく、きわめて積極的な政策立案の参画者であったことを指摘しているのである。そうして、こうした経緯

を海外の論者がどのように評価していたかの一例としてL・ローウインの一文を引用し、これを典型的な論評とみているのである。すなわち「スウェーデンにおいては、反不況政策が一九三四年から一九三七年の間に他のいかなる国における場合よりも、より論理的で、しかも首尾一貫しており、その上、勇気をもって遂行されたのである。スウェーデン政府はこの作業に体系的な方法でもってとりくんだのであった。すなわち貨幣政策や賃金政策のためにもまた国家予算の改革のために、はたまた家計や社会政策のための基礎を注意深く遂行するために経済学や社会学の専門家をひきつけるというやり方で遂行し、しかもその場合それら専門家の忠告にしたがって首尾一貫行動したのであった。」(Lorwin, Lewis L. "The Economic Consequences of the Second World War," New York, 1941, p. 107)

それでは彼らスウェーデンの経済学者は、理論的にはどのような道具立てでアドバイスし、また政策立案に参画したのであるうか。問題の焦点がそこにある。この時代におけるスウェーデンの経済学者達がなしたとげた業績とケインズの業績とを対比してみると、その問題を解く手がかりが明確になる。

さきにミュルダールの見解を紹介したように、そこには極めてスウェーデン特有の伝統に立脚した学派的自律性豊かな経済理論の擁立という意識が強固に底流しており、ケインズの『一般理論』がアングロ・アメリカ人達の間で名声を高くしているとしても、スウェーデンの経済学者にとっては、それは不必要な創造物 (unnecessary originality) としてしかうけとめられていないのである。ミュルダールにみられるこのような自律性の意識とケインズ経済学に対する対立的評価は、ウインチ氏によればオーリンが一九三七年ストックホルム学派という表現を用いて、スウェーデン流の巨視的経済分析とケインズ流の巨視的分析との特色の相異を説明しようと試みたエコノミック・ジャーナルの二つの論文で十分コンファームされてきているという。(Winch D.; Ibid. p. 169, 170)

う二つの論文とは「ストックホルム学派の貯蓄および投資理論に関する若干のノート」〔“Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment,” in *Economic Journal*, March and June 1937 の中である。〕アメリカ経済学会誌 *Readings in Business Cycle Theory*, 1944 に収む。〕浜崎）

しかしながら J・ロビンソンは、ミュルダールの『貨幣的均衡論』に闕説し、つぎのようにものべたのである。「ミュルダールのこの書物はウィックセルがスウェーデンの経済学者達のためにセイー法則の残虐さならびに貨幣数量説からかちとった自由を彼らスウェーデンの経済学者達がエンジョイしたその有利さについて多くの証拠を提供している。しかしながらスウェーデンの経済学者達はそれは別の有利さをエンジョイしていた。この点についてピグーはすでにつぎのように示唆していたのであった。マーシャルに指導をうけた学徒の間での師への尊敬の念が冒険心や創造性の精神を育たせないようにしていた。しかしながらウィックセルは後継者達が師の批判をまず第一の義務として考えるそのような後継者達の世代をひき出してゆくことに成功したのであった。ミュルダール教授は首尾一貫したしかも有用な分析体系をウィックセル理論から拡大する努力過程においてウィックセル理論の誤謬、混乱、あいまいさを指摘するのに、なんらの弁解もしめしていないのである。……ミュルダールはまず第一に期待利潤率（ケインズの『一般理論』の限界資本効率）として説明することが必要であるウィックセルの自然利率の意味を明確にする。そうして彼は投資誘因が資本財の価格と費用との相違点でいかに問題となるかを明らかにするのである。その場合に、事前と事後の貯蓄と投資との間の区別をめぐる討議に対してミュルダール自身の最も重要な独創的な貢献とみなされるものを導入するのである。このことは本質的には以下のような事実を説明するための工夫なのである。すなわち社会全体にとって貯蓄の割合と投資の割合とが必然的に等

しいという事実——貯蓄をする個人の意思決定とを決して同一視することはできないにもかかわらず——そうしてまたあい反した諸結果をもたらすという事実がそれである。この点で、同じ目的のためにケインズ氏によって展開された考案——『貨幣論』における貯蓄についての特有の定義——にミュルダール氏の考案が明らかにまさっているのである。しかしながら本質的にそれは決して理念的なものではないのである。ミュルダール教授は投資率の低下が、所得をいかに減少するか、失業手当の支給 (dole payments) をいかに増大するか、また分配をいかに変更するかを明らかにするのである。」(Robinson, J.: *Ibid.* pp. 493—494)

このようにロビンソンはミュルダールの『貨幣的均衡論』とケインズの『貨幣論』を対立させることによって両者の論理的関連性を認めながらも、前者の優位性と学派的自律性を擁立してきたのであった。ところでケインズの『貨幣論』段階にとどまることなく『一般理論』の論理次元でスウェーデン学派と対決させ両者の関連性の問題をより分析的に明言したのが J・A・シュムペーター (Joseph Alois Schumpeter) である。すなわち彼は、われわれはある有意義な事実——という意味は、広く受け容れられていた考え方に対してケインズの『一般理論』が反応であった程度のいかんを、それが示しているからである——を記したい。と前置きして、つぎのようにいう。「すなわち、一九三〇年代にはそれぞれ其の独自の仕方、重要な点においてケインズの見解に類似している見解を発表しようとした他の著作が現われた事実、これである。或る熱狂的なケインズ学徒は例えばケインズに至るスウェーデン学派の飛び石 (Swedish stepping stones to Keynes) について語っているが、若しわれわれが斯かる句が含蓄している価値判断を無視するなら、われわれは指導的なスウェーデンの経済学者、特にリンダール、ミュルダール、およびオーリンがウィックセルの考えに含まれている若干の指示標を展開しながら、八ケインズ

に√類したプランに従ってケインズと同様の材料を以て学説を建てたとすことに全く同意しうるであらう。しかし私は単に二つの研究を挙げるだけで、私の意味するところを例証したい」としてつぎのように続ける。すなわち「ケインズの『一般理論』に後れること一年にしてエリック・ルンベリーの『経済的膨脹理論の研究』一九三七年 (Erik Lundberg, *Studies in the Theory of Economic Expansion*, △紀伊国屋再刻本あり、一九五六年▽) が現われたが、この書物はケインズの『一般理論』を充分に考慮に容れ、その刺激的な影響 (“stimulating influence”) をうけた点を明示的に認めている。しかしこの書物のような幅と深さを持つていかなる研究も、その著者自身が高んらか類似の結論に到達していなかった限りは、一カ年という△短い▽期間内に、外部からの影響△のみ▽によって形成されるものではない。それに加えて、ウィックセルの影響はケインズのそれよりも遙かに明白に現われており、またルンベリーの研究はその方法ならびに結論において、ケインズのそれらとは十分な相違があつて、疑いもなく彼をケインズから基本的に独立せしめてゐるのに充分なものがある。議論の提示の効果性いかんは姑らく別として、われわれはルンベリーの方が優れているとさえ言いうるのであるが、これは特に（しかし、たんにそれに尽きないが）彼が最初からして継起 (Sequence) の問題に取組んだからであつて、この点はケインズの場合には其の追隨者によつて△始めて▽なされなければならなかつたからであつた。われわれにとつてこの書物は特に興味がある。というのは、これはケインズ自身の場合よりも、流布のケインズ学派のミクロ動学的ならびにマクロ動学的根柢をより良く示しているから。またケインズ以後の今日のケインズ学派 (Post-Keynesian) にとつては特別に興味ふかきものたるべきである、というのはこれはケインズ流の諸命題を異なる光と異なる関連において見るという啓蒙的な経験談を供しうるものだからである。」(Schumpeter, J. “History of Economic Analysis,” New

York, 1954 pp. 1173-74. 邦訳書 七卷 二四六六頁〜二四六八頁。邦訳文においてはケインズがケーンズ、ウィックセルがウィクセルになっているが、ここではそれぞれ前者に統一した。また原文の "Swedish stepping stones to Keynes" の箇所が訳文においては「カッコでくくられているが、はん雑をさけるため傍点におきかえた。また訳文でのみ「ケインズ学派」のミック動学的……という箇所の「カッコを傍点におきかえた。〓浜崎)

こうしたシムペーターの所論の立場からすれば、スウェーデン学派とケインズ流の経済学的手法との類似性は認められるとしても、とくに前者の独自性が強く露出し、両者間の積極的な意味での相互関連性はきわめて希薄であるという解釈が生じてくるのである。いわばこの視角からすれば、一九三〇年代において生成したスウェーデンの経済思想ならびに政策の構図は、ラフなスケッチが許されるとすれば、つぎのようにいうことができるのではなからうか。すなわちウィックセル流の経済理論の基盤にもとづいて理論を構築してきているスウェーデンの経済学者達はケインズの名声と結びつく経済理論のベースとは間隔をもっており、しかもケインズ理論に対して平行的な分析体系を展開してきたということである。したがってこの時代におけるスウェーデンにおける諸政策の相対的な啓蒙は、スウェーデン流にさおさず経済学者達が活躍することができた影響の反映にすぎないという評価が表出してくるのである。はたしてその構図そうしてその評価が今日なお承認されるところであらうか。

四 スウェーデンにおける「ケインズ革命」の分析

ところで前述のような理解図式と評価は、まさに今日修正されるべきであると主張するのがウインチ氏の論点といえる。およそその場合、彼はすでに紹介したラントグレン氏の著書をよりどころとしてその主張を展開する。

彼はつぎのようにいう。「三十年代を通じてスウェーデンにおける新しい経済学に対する背景に関してラントグレンによる最近の業績に照らしてみると、まじめに修正される必要がある。一九六〇年に彼の書物の初版が刊行されると、スウェーデンにおいて多くの論争を喚起したのであった。事実 *Ekonomisk Tidskrift* 誌におけるすべての論議の争点が、その課題に関するシンポジウムに専念したのであった。〔*The Stockholm School*, 1960〕（Winch D.; *Ibid.* p. 170）ではスウェーデンにおいてそれほどの問題をなげかけたとみられるラントグレン氏は、前掲の著書においてどのような問題提起を企図しているのであろうか。

ラントグレン氏のこの書物の内容は、二つの部分にわかれる。前半はスウェーデンにおけるいわゆる新しい経済政策の歴史的研究であり、後半は歴史的・分析的争点を対象とし、しかもその重要テーマは社会民主党によってうけとめられた新しい経済政策にとりくむ新しい経済理論の発生をめぐる問題である。

まずここでわれわれはウインチ氏がラントグレン氏の見解にいかにかコメントしているかをうかがってみよう。

「社会民主党の失業に関する拡大的救済政策の採用の背後にある主動的な精神は、後に大蔵大臣になったエルンスト・ヴィクフォルス（Ernst Wigforss）であった。ラントグレン氏によるまず最初の驚異的なしかも意外な発見はつぎのことである。すなわちこの当時にヴィクフォルスの思考面に一番近い影響は、ミュルダールの労作やあるいはスウェーデンの他のいかなる経済学者の労作でもなく、まさしくケインズの智的なリーダーシップ下にある英国自由党の急進的な傘下にあった諸労作であった。ケインズが後日『一般理論』において理論的基礎を提供するにいたった政策態度の根源は、二十年代におけるケインズの政治的ならびに時事的な著述物の中にもにみいだされるはずである。たとえばかなり初期の一九二四年における『*Nation and Atheneum*』誌のための論文「失

業は英断的な救済策を必要とするか」(“Does Unemployment Need a Drastic Remedy?”)のようにその種子はかなり早くみいだすことができるのである。そうして一九二四年以後の四年間、その雑誌のずいしよに、国家社会主義と自由放任の資本主義との間のコースを操縦する新しい経済哲学が形成されてきたのであった。自由党内部でこのように論議は有名な Britain's Industrial Future に関する “Yellow Book” (大規模な公共投資によって停滞ならびに失業を克服するために、国民発展計画を将来にむかって設定した) (浜崎) の刊行でもって一九二八年に論議はクライマックスに達したのであった。(Winch D.; Ibid. p. 171)

以上の所論から明白であるようにウインチ氏はラントグレン氏が発見したウィクフォルスと一九二〇年代における英国の自由党——初期ケインズのホレミックな論稿によって補強された——との関連を重要視するのである。それにしても、かつてL・R・クラインはつぎのようにいった。「ケインズは、経済体制が一九二九年の崩壊直前の数年間どんな困難に直面していたか——実のところ崩壊前でもそうだったが——について、正しい理解をもっていたし、また『一般理論』を中心として打ちたてたのと類似の政策を支持してはいたけれども、しかし彼はその議論を満足な理論的模型にまで体系づけることができなかつた。不況のはじめにおける彼の初期の分析は、そっくりそのまま『貨幣論』の古典的模型に基礎づけられていた。彼を、実際の政策に導いたのはその理論だつたのではない、何人も否定できない経済的疾患を癒すために考えられた、実際の政策こそ、遂に彼をその理論へと導くに至つたのである」と。(Klein L. R.; “The Keynesian Revolution,” 1947, p. 31 邦訳・篠原三代平、宮沢健一訳三九頁—四〇頁、傍点は浜崎) このように何よりもケインズの問題意識には経済的疾患(失業と不況)をいやすための政策的構想が存し、それが漸次理論へと昇華、結晶していつているのである。たとえば、ロイド・ジョー

ン（Lloyd George）のひきいる自由党が一九二九年五月の選挙において、「われわれは失業を克服することができぬ」（We Can Conquer Unemployment）というスローガン（保守党政府に対抗的に提案された「国家開発計画」（Liberal Policy of National Development））をかかげてたたかったのであるが保守党からその資金問題で攻撃をうけた。これに対してケインズとA・ヘンダソン（Arthur Henderson）は『ロイド・ジョージはそれをなした』（J. M. Keynes and H. D. Henderson, Can Lloyd George do it? An Examination of the Liberal Pledge, The Nation and Atlanticum, 1929）この冊子の一部分はケインズの論集 *Essays in Persuasion*, Macmillan, 1931 pp. 118—34 に収められている）で論陣をはり、保守党に対してただちに反撃・攻勢にでたように、ケインズの脳裡にやきつけられた問題意識は、まさしく一九二〇年代における慢性的失業と不況の問題であったのである。

ところでウインチ氏はヘンダソンとの共著によるケインズのこの小冊子を特に注目するのである。「この文献はケインズ流の政策の姿勢を規定するものであり、そこにわれわれはケインズの後の理論的立場の根源を——さほど明白なすがたではないにしても——みいだすことができる。たとえば貯蓄決定と投資決定の分離に関する主張をみいだす。すなわち過剰貯蓄に対して、うめ合わせを発見する問題、失業に関して可能性ある救済としての賃金切り下げ論の廃棄問題、ならびに公共投資の乗数効果を算定する基本的試みの問題等々全般にかかわって見られる」（D. Winch; *Ibid.* pp. 170—171）というのである。たしかにケインズはこの小冊子で失業の深刻さをのべ、△「一九二四年のすじかい回復をのぞけば、わが国労働人口の1/10以上のものが八年間にわたって失業してきた。この事實はわが国の歴史に先例をみない」▽政府による公共事業支出を軸とする景気振興策によって不況と失業を同時に解消せんとする計画を理論的——それはいまだあくまでも、ケンブリッジ学派の共通地盤につながるものとしてであ

るが——に基礎づけようと企図しているのである。しかもそこには、たしかに乗数効果をめぐる論議がほのかに裏づけられているのである。

他方スウェーデンにおいてはどうかであつたらうか。「ヴィクフォルスは、このような二十年代を通じての英国の経済問題をめぐる討議を追跡することによって、特に自由党の貢献に深い感銘をうけたのである。とりわけ、『Yellow Book』で概説された自由党の計画は、現存の経済体系が生産手段の完全な社会主義化のための必要性なしに、社会主義者に承認されうる様々な成果を生じるように形成されうる実践的処法を準備しているように思えたのであつた。そこでラントグレンは社会民主党の思考面にこれらの理念の影響をあとづけてゆくのである。すなわち彼は英国の自由党の出版物がスウェーデン社会民主党によってそれぞれの理念の影響をあとづけてゆくのを検証し、そうしてそれらの著述物が社会民主党の伝統的なマルクス主義者のベースからその党を転換させるのにかに援けとなつているかを明らかにしてゆくのである。ヴィクフォルスおよびグスタフ・メラー(Gustav Møller)——後に社会問題担当の大臣になる——の媒介を通じて、英国の自由党の拡大計画は、社会民主党員が最初に卒先して一九三〇年に設定した新しい失業政策のためのモデルとして役立ったのであつた。資金面の立場からする型の批判については、国会(Riksdag)において、この政策を擁護することを求めた際に、社会民主党員達は前掲のケインズの小冊子にしたがつて弾薬をくりだしていったのであつた。」(Winch D.: *Ibid.* p. 171) このように、ウインチ氏はラントグレン氏にしたがいながら、英国の自民党の政策論がスウェーデンにおいては社会民主党によって現実的に具体化の過程にいたつていることを追跡し論証を試みるのである。ではそのような自由党の政策計画の導入自体をどのように評価すべきか。問題はそこにある。「社会民主党によってうけとめられた自由党の

計画は補償ないしは救済的公共事業に関する伝統的ケースを意味するよりも、政府支出の役割のより進歩的な解釈を意味するということにランドグレンは苦心している。それは活動水準に関して政府支援の増大を要求したのであって、循環の過程全面にわたる支出の両分配を意味してはいないのである。すなわち循環的な公共事業支出の好況局面の間でさえ、慢性的失業を吸収するためにも必要であることを意味していたのであった。実際一九三〇年に最初の提案が形づくられた時に、慢性的失業に対立するような循環的失業がスウェーデンのために厳しい様々な問題を提起してはいなかった。しかしながら社会民主党が一九三二年に公にとりあげた時には、循環的失業はまさにたけなわであったのである。したがって彼らが足下に定立した手段は、この問題にむけられたものであった。——慢性的失業の廃止ということが依然として社会民主党のねらいであったが、したがって社会民主党によって追求されたその諸政策は公共事業を決して反循環的計画として利用する以上に決してとり入れたのではないのである。結果としては、回復の絶頂でさえ、失業は依然として約十%のありさまであった。スウェーデンにおいては他の国々におけると同様に、完全雇用を政府の政策の明白なねらいとして承認するということは第二次大戦後まで生じなかったのである。それにもかかわらず、ランドグレンはつぎのように主張している。社会民主党は、ケインズが『一般理論』でもってこれらの諸学説を四十年代に全世界にひろめるずっと以前に、完全雇用を具体化する手段の知識をもっていた（一九六〇年、英語版の要約二九七頁）と。（Winch D.: *Ibid.* p. 171）

さて以上のような理解と評価に立つかぎり、いままでの一般的承認、すなわちミューダールをはじめとするその他のスウェーデンの経済学者達は、一九三〇年代の新しい経済政策に対してその責をとるものであるという見解に、いささか変容をせまることになるのである。逆に進取的精神をしめし、しかも経済学の専門家に対して

その針路を明らかにしたのは、ヴィクフォルスであったということになるのである。彼は一九三一年、小冊子を著し、そこで後のケインズ流の立場の諸要素のうちのいくつかのものを——乗数、過剰貯蓄、流動性選好——経済的危機を説明するために使用しているといわれる。(Winch D.: *Ibid.* p. 171) その視角からすれば、二十年代のケインズのヴィジョンは、英国において二十年代に実際上の具体化をみることなく、直接的にはヴィクフォルスのスウェーデンにおいて実践的に開花したにとどまらず、スウェーデンの経済学研究を規定し、方向づけたといわねばならないであろう。とすれば、たしかにケインズは自己の理論の最初の実践的適用について、ルーゼベルトのワシントンを注目するよりも、むしろそれ以上に、ストックホルムを凝視したにちがいないということもできよう。

そのように二十年代のケインズのヴィジョンが、英国の自由党の政策綱領を通じてであれ、ヴィクフォルスに発芽しているとみるラントグレン氏であるが、(ウインチ氏もこの見解を採用するが) スウェーデンの経済学者とりわけミューダールはこのヴィクフォルスをどのように評価しているのであろうか。ここに興味ある彼のヴィクフォルス観の一文がある。「ヴィクフォルスはわれわれのうちのだれよりも豊富に文献を読んでいたし、総じて彼は人なつこい人物であり、しかもその時代のあらゆる新しい理念について全く同情的な人物であった。また彼はわれわれの様々な著述物に対して平行に進んでいるわれわれの論議の渦中にある生々とした部分を占取したのであった」(Myrdal G.: "Value in Social Theory," Edited by P. Streeten, London 1958p. 257n) このようにミューダールはヴィクフォルスが経済問題について深い理解をしめしていると同時に、経済理論の撰取に相当の見識をもっていた点を高く評価しているのである。そのように経済学者によって高い敬意がはらわれる (Lundberg, E.

“Business Cycles and Economic Policy.” London, 1957. p. 113. においてもミュルダールと同様な敬意が表されている）
ウィクフォルスはラントグレン氏の著書に関する *Ekonomisk Tidskrift* 誌のシンポジウムに寄稿する。そうしてラントグレン氏の主論点を承認しながらも、二つの点を修正することを要求したのである。ウインチ氏によると「その第一点は、ウィクフォルス氏は経済学の専門家達よりも、公共事業についてよりすぐれた経済学の理解をしめしていたという点。……第二の批判点は、ラントグレン氏が社会主義者の伝統を犠牲にして、社会民主党の失業政策について英国の自由党の著述物の影響を過大に強調してきているという点。とくに後者についてウィクフォルス氏はつぎのように指摘する。社会民主党の政策の根源は一九一九年——その背景については自由党の復活以前にまでさかのぼる。そうしてまた G・D・H・コールや S・ウェップ達の社会主義者が一九〇九年の貧民法に関する少数党のリポートに表現した見解に、支持を獲得するべく二十年代を通じて意図してきたのである。……以上のことからウィクフォルスの結論を要約すると、自由党の影響は、強力な支援に力を尽したといえる。しかも半ば倒達している立場のために新しい理論的主張を提供したということである。このウィクフォルスの結論は必然的なものではないにしろ、十分なものであった。」(Winch D.: *Ibid.* p. 172) すでに紹介したミュルダールのウィクフォルス観と、ウィクフォルス自身がラントグレン氏の見解に対してなした上掲のコメントの結論とを関連させて考察した場合そこに問題が生じる。すなわち、ミュルダールはウィクフォルスを「その時代のあらゆる新しい理念について全く同情的な人物」としてとらえ、また「論議の渦中にある生々とした部分を占取する」人物として評した。そのようなウィクフォルスが政策的には半ば到達している立場に新しい理論的主張を提供したのは英国自由党の影響と結論する場合のその新しい理論的主張とはいったいどのような理論なのか。その

理論的主張とウィックセル以後のスウェーデン学派との間にはどのような相克がみられるのか。そうしてその相克過程は、後者が前者によって内包された姿で新らしさをもちこんでゆく過程とみるべきかどうかといったような問題が派生するのである。

さてラントグレン氏によれば、三十年代のスウェーデンにおける新らしい経済学の発展のその新らしさの基準は、ケインズ流のそれである。すなわち慢性的過少雇用の存在を説明することを意図した巨視的経済学体系の決定的変数は、価格水準ないしは賃金および利子率ではなく、所得および産出高の総水準であるという認識がそれである。このケインズ流の基準に立脚して新らしさを規定するラントグレン氏は、スウェーデン経済学者達の古典的理論展開を——とくにゲスタ・バッゲ (Gösta Bagge) や L・リンダールのそれを——批判することから着手し、ミュルダールの『貨幣的均衡論』にまでおよんでつぎのようについて。不均衡子算に関するミュルダールの弁護は、明らかに新らしい方向への動向であった。しかしこの時代における彼のより重要な理論的な作業である『貨幣的均衡論』は、古典的な新ウィックセル流の枠組に固執することによって性格づけられてしまっていたと規定する。ところが、ラントグレン氏はスウェーデンにおいてオーリンのみがその新らしさの方向を発見していたと評価し、彼が公債財政による公共事業にむかって積極的態度を漸次的に——その過程において賃金政策や利子率の政策を否定しながら——いかに採用するようになっていくかを追跡してゆく。

ところで、オーリンは一九三三年 *Ekonomisk Tidskrift* 誌の論稿ならびに翌三四年の失業対策委員会双書 (the Unemployment Commission's series) において自己の政策の採択を支持するためにも新らしい理論の形成をせまられた。「この理論はケインズの『一般理論』の理論装置のうち、多くのものを先だって論じているという意

味において新らしかつたのである。オーリン自身が習慣的な思考様式や表現から逃避するための斗争は、リンダールやミュルダールによって解釈されたような新ウィックセル流のモデルに対する攻撃の形をとったのであった。すなわち価格水準の動向は、自然利子率と貨幣利子率との分岐点からよりも、むしろ消費財と投資財の両財の総需要と総供給の関連性の点から最もよく理解されるという見解を展開し、この方法でもって所得決定のケインズ流の理論をすすんで定立することができた。」（Winch D.: *Ibid.* p. 173）このようにウインチ氏はラントグレン氏にしたがってすでに早くもオーリンが（相対的にはあまり知られていない著述物で）ケインズの『一般理論』以前の著述物に影響をうけ、ウィクフォルスと同様ケインズの二十年代の政策的ウィジョンにとどまらず理論的に未発達・未成熟はあるにしても、いわゆる新らしい経済学の擁立過程に突入していたとみるのである。

それにしてもそのようにオーリンが新ウィックセル流の接近方法に批判的であり、また彼がすでにケインジアン立場に達していたのであるならば、すでに述べた如くストックホルム学派の旗のもとスウェーデンの経済学的思考を結集する態度をなせうちだしたのか。しかもまた前掲した、一九三七年のエコノミック・ジャーナルの二つの論文「ストックホルム学派の貯蓄および投資理論に関する若干のノート」においてケインジアンの分析との相違を強調する態度をなぜ採ったのか。こうした疑問が解決されねばならない。こうした疑問に対するラントグレン氏の解答はウインチ氏によればこうである。「オーリンはケインズの『一般理論』と彼自身の労作ならびに彼と同時代のスウェーデンの経済学者達の労作との関連性を理解していなかった。まして、ストックホルム学派の構成員のただ一人としてその用語が定着する以前、その用語が存在することに気づいているものはいなかった。またオーリンによって列挙された学派の特色がすぐれて明確でもなければ個性的なものでもないという点

をラントグレンは指摘してきた」と。(Winch D.; *Ibid.* pp. 173—174) どのようなオーリン解釈からすれば、ウィックセルをして巨視的産出高理論に対する近代的アプローチの創立者として高く評価するオーリンも、その実、彼自身の新しい理論と新ウィックセル流の立場の理論との相違を看過してしまうことによって、生じた逆説的評価となってしまうのである。オーリンにみられたいわゆる新らしい経済学への志向も、帰するところ国民所得の変化よりもむしろ価格水準における変化が主要な独立変数とみることによって、新ウィックセルの枠組に結果的にはとじこめられてしまっているということになるのである。

ともかくラントグレン氏によれば、三十年代のスウェーデン経済学者達は(パランダ Palander とスヴィニールン Svennilson の兩名を例外として)ケインズを理解する必要な努力をなんらはらっていないし、しかも多くの場合、かれらはスウェーデン生来の伝統的理論とケインズのそれとの相違が本質的なものであることを鮮明に理解することができないままできているということになるのである。それにしてもP・A・サムエルソンはかつてつぎのようなべたものである。すなわち「一九二九年から一九三六年にかけこの年々に、若いアメリカの経済学者達は現存している経済思想の体系に信頼をもちやおおかなかつた」と。(Samuelson, P. A.; "The General Theory," in S. E. Harris ed. *The New Economics*, London, 1947, p. 148) まさにスウェーデンと対比して、アメリカにおける『一般理論』への熱望がそこよみとれると同時に、理論的断層ともいえるものが現実の経済社会の課題との対応において事もなく承認される過程を如実にうかがうことができるのである。

五 結 び

「ストックホルム学派についてのラントグレン氏の批判的評価のうちに暗に含まれているケインズ革命の解釈は、『貨幣論』と『一般理論』との関係についていまだ一度問題提起をなしているのである。ちょうどアダム・スミスの『道徳情操論』と『国富論』との関係がいまだに論議されているのと同じ意味あいだで思想史家をなやまし続けるかもしれない問題を提起している。『貨幣論』が公にされた一九三〇年ごろには、ケインズはウィックセル流の確信できる純化をとり入れることによってケンブリッジの数量理論の面に改良を加えてきたのであった。このことがケインズをして貯蓄と投資との分岐のなりゆきを論議させることを可能にしたのであった。しかしながらそれは総産出高の理論にむかう恒等式の体系を越えて、貨幣的枠組外にまだケインズをつれたすものではなかった。ケインズは『貨幣論』を完了した時にも、不満をぬぐいさることはできず、『貨幣論』は『一般理論』にむかっただの自然的な展開要素であつたとのべたのである。しかしながらミュルダールの『貨幣的均衡論』あるいはハイエクの貨幣的過剩投資説等による実例の如く『一般理論』の方向と不一致な方向において展開されることは、『貨幣論』の思想方向にとって可能であつたのである。」（Winch D.: *Ibid.* p. 174）ところでクライは『貨幣論』におけるケインズが、やはりウィックセル的利子論（ないしはそれに酷似したもの）を利用しながら、その分析はミュルダール、ミーゼス、ハイエクのそれとは全く異なっていたことを指摘してきた。（Klein. L. R. *Ibid.* pp. 49—52）たとえばミュルダールにしても「精々のところ、物価水準および利子率にかんして精巧な理論をえたまでであつて、有効需要ないし雇用決定の明確な理論をもたなかつたのである。」（Klein, *Ibid.* p. 50）したがって消費、投資支出率は補完物としてよりもむしろ代替物としてあつかわれているのである。それにしても『貨幣論』のケインズに似て、スウェーデンの経済学者が貯蓄決意と投資決意の違いについて明瞭

な概念をいだいていたことは、有効需要理論の展開にとってはその充分条件ではないにしても、必要条件であったことはクラインとても認めるところであった。(Klein, *Ibid.* p. 50)

ともかく『貨幣論』から『一般理論』への決定的なステップは、消費を所得機能に形成し、しかも消費を乗数を通じて投資における諸変化と結びつけた時に生成するとみなければならぬ。ところでその乗数理念はケインズの場合、公共事業に関する政治的な著述物——「マクミラン報告」に対するアペンディクス（一九三二年）——に早くも暗示されていたのであった。したがってウインチ氏がラントグレン氏の見解にそって「ケインズ革命」の難点を貯蓄—投資の乗数分析にあつたとする立場を承認するならば、たしかに「二十年代後期の特殊な政策的著述物から始まった実り豊かな研究の筋道から『貨幣論』は退去をするものである。」(Winch D.: *Ibid.* p. 175) しかしながら一九三一年のカーン (Kahn) の論稿を契機にこの道筋へ復帰し、一九三三年の『繁栄への道』においては『一般理論』の概要が鮮明な姿に浮きぼりされてきているのである。

ところでクラインはスウェーデンの経済学者とケインズとの関連を問題とした際に、こうのべた。「スウェーデンの経済学者たちが一九三六年以前にケインズの着想の多くを別個に展開していたということは、今日しばしば主張されているところである。しかし彼等が決して生産高水準決定の理論を展開しなかったことを注意することは重要である。これこそ、ケインズの主たる貢献にすぎないからである」と。(Klein, *Ibid.* p. 50 脚註邦訳書七二頁) しかしながら今日、もはや『一般理論』それ自体の論理的限定、ならびに理論的欠陥が明らかに確認されてきている時、しかもケインズと結びつくきわめて静態的な雇用理論を超越して関心がしめされてきている時に、いまだ一度スウェーデン経済学と「ケインズ革命」との關係（とりわけ前者に後者が理論的にはどのように積極的に

生かされているかをたずねて）をほりさげてみることは有意義なことといわねばならない。それゆえにウインチ氏がラントグレン氏の著書の積極的な貢献を「三十年代におけるスウェーデンの経済政策の背後に横たわっていた経済学上の理念に関するわれわれの理解に対して」（Ibid. p. 175）反省をせまったところにみいだすとして高く評価しながらも、「ケインズ流のめがねを通してのストックホルム学派についてのラントグレン氏の検証は、スウェーデンの論評者達（ラントグレンの著書の後半に対する）の成功ならびに失敗の再評価、しかもより十分なしかも多分に比較的同情的なそれを刺激するたすけになるかもしれない」ことを示唆する。そうしてまさにミュルダールが『経済理論の発展における政治的要素』（“Das Politische Element in der Nationalökonomischen Doktrinbildung,” Berlin, 1932）を一面的には古い世代の支配に対する新しい世代の反抗活動として著述したとわれわれに語りかけていたように、「社会科学的研究はいまや危機的な過渡期に面している。……純科学的であるべきはずの議論や、科学的たろうとする体面を持つ議論において、人々は実は、注意せずに、始めから価値イデオロギーについて議論をやっているのである。これによって純科学的な問題設定は誤られ、その結果は論理的な紛糾を生ぜざるを得ないのである。」山田雄三邦訳一頁）ラントグレン氏のその著書についても、同じ空気がそこにただよっているといえるとして、ウインチ氏は、フェルンホルム氏（Fernholm）の『Ekonomisk Tidskrift』誌シンポジウムに対する寄稿家の一人のラントグレン批評の一文を掲げて結びとする。すなわち「ラントグレン氏は自己の立場の選択、自己の洞察力、冷静な客観性によって、スウェーデンの経済学研究に対して何もものにもとらわれない解放的な貢献をなしてきたことは明らかである」と。（Winch D.; Ibid. p. 175）

そしてハイエクのようにケインズの『一般理論』をただ単なる時事問題に答えた解答論集（私の目には明らかに、

政策の一時的必要性を条件として加えた時事論集〈tract for the times〉のひとつとしか映らなかった」前掲『東洋経済』臨時増刊号F・A・ハイエク「人間ケインズと『ケインズ革命』」(五四頁)とみるかどうかの詮索はしばらくおくとしても、今日、ケインズ理論は『一般理論』をのりこえて多くの発展をとげているといわねばならない。われわれがケインズを問題とするならば、こうした発展の姿をおさえた上でケインズを問題にしなければならぬ。まさにケインズが好んで用いた言葉である「過去の経済学者の奴隷にすぎない」状態に陥没しないためにも。

さて本稿のねらいは、ケインズの革命的な理論の思考方法がスウェーデンにおいてどのような理論的位置づけと評価のもとにおさえられているかを点検することによって、いわゆるスウェーデン学派の経済学のレーゾン・デートルを明かにすることにあつた。その課題にそつてウインチ氏の所論を追つて考察してきたのである。ところがスウェーデンの経済学の流れの中にケインズ流の政策論ならびにその理論的武器が積極的に定着し、「ケインズ革命」の論理構造が具体的しかも現実の様相をおびて浸透するにとまらず、個々の意味でのスウェーデン経済学を蔽い包む関係にあつたとするウインチ氏の結論に立脚するかぎり、まさにウィックセル以後のスウェーデン経済学のレーゾン・デートルは極めて否定的なものにならざるをえない。しかし、たとえその結論を導くにしても、そのためには当然おさえておかなければならない前提が存する。その前提の点検が全くウインチ氏の場合看過されているのではなからうか。すなわち逆にウィックセルによつて構築された巨視的な経済過程の分析構造からケインズ自身がフォローしているという事実。これの追跡作業がそれである。この作業をぬきにしての右の結論は、極めて性急な一面的解釈であつて、ある意味では危険でさえあるといわなければならない。

ともかくわれわれは現実の経済事象を全一的綜合的存在としてとらえ、これを立体化して分析する姿勢を持さ

ねばならない。そしてそこに要請される分析道具それ自体が歴史的論理性を宿していることを認識しなければならぬのである。